

令和 6 年度
(第 15 期事業年度)

財 務 諸 表



自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公立大学法人愛媛県立医療技術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
純資産変動計算書	5
注 記	6
附属明細書	8
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	9
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本剰余金の明細	10
(11) 目的積立金の取崩しの明細	10
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	643,989,000		
建物	1,850,114,978		
建物減価償却累計額	<u>△ 938,240,145</u>	911,874,833	
構築物	31,339,500		
構築物減価償却累計額	<u>△ 14,842,770</u>	16,496,730	
工具器具備品	245,721,352		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 198,442,286</u>	47,279,066	
図書	282,216,601		
有形固定資産合計	<u>1,901,856,230</u>		
2 無形固定資産			
ソフトウェア	1		
電話加入権	18,000		
無形固定資産合計	<u>18,001</u>		
固定資産合計		1,901,874,231	
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金	275,535,958		
未収学生納付金収入	6,486,000		
未収入金	12,467		
たな卸資産	571,229		
前払費用	<u>514,485</u>		
流動資産合計		<u>283,120,139</u>	
資産合計			<u>2,184,994,370</u>
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等	53,417,925		
長期リース債務	<u>13,935,247</u>		
固定負債合計		67,353,172	
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務	57,098,711		
寄附金債務	12,850,549		
前受共同研究費	3,097,891		
未払金	41,385,812		
リース債務	8,211,523		
未払費用	17,887,070		
預り科学研究費補助金	13,550,593		
預り金	6,097,714		
流動負債合計		<u>160,179,863</u>	
負債合計			227,533,035
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金	<u>2,206,179,000</u>		
資本金合計		2,206,179,000	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	189,257,681		
減価償却相当累計額(△)	<u>△ 941,439,125</u>		
資本剰余金合計		△ 752,181,444	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	57,235,414		
教育研究の質の向上並びに組織運	10,816,620		
営及び施設整備の改善積立金			
積立金	421,124,976		
当期未処分利益	<u>14,286,769</u>		
(うち当期総利益)	(14,286,769)		
利益剰余金合計		<u>503,463,779</u>	
純資産合計			<u>1,957,461,335</u>
負債純資産合計			<u>2,184,994,370</u>

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	89,338,632	
研究経費	41,800,634	
教育研究支援経費	26,143,585	
共同研究費	1,995,265	
受託事業費	678,658	
役員人件費	39,677,527	
教員人件費	510,013,495	
職員人件費	132,252,335	841,900,131
一般管理費		107,511,750
財務費用		
支払利息	607,757	607,757
雑損		
雑損	9,640	9,640
経常費用合計		950,029,278
経常収益		
運営費交付金収益		663,163,389
授業料収益		228,721,150
入学金収益		39,762,000
検定料収益		6,024,000
共同研究収益		2,791,665
受託事業等収益		742,918
寄附金収益		6,048,682
補助金等収益		7,005,273
財務収益		
受取利息	222,277	222,277
雑益		
財産貸付料収益	557,446	
手数料収入	262,650	
物品等売払収入	157,210	
雑益	6,116,556	7,093,862
経常収益合計		961,575,216
経常利益		11,545,938
当期純利益		11,545,938
目的積立金取崩額		2,740,831
当期総利益		14,286,769

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する事項

減価償却相当額	71,483,569 円
賞与増加見積額	2,468,710 円
退職給付見積額	△ 28,093,654 円
資本剰余金を減額したコスト等	45,858,625 円

(注2) 科学研究費助成事業等に関する事項

科学研究費助成事業等の直接経費のうち、当期に受け入れた金額は17,565,000円、支出した金額は17,699,222円です。

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【単位:円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 117,896,060
人件費支出	△ 708,089,075
その他の業務支出	△ 98,617,532
運営費交付金収入	681,446,000
授業料収入	208,695,450
入学金収入	30,333,800
検定料収入	6,024,000
共同研究収入	5,390,000
受託事業等収入	742,918
寄附金収入	159,000
その他の収入	7,135,495
小計	15,323,996
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,323,996
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,140,321
小計	△ 12,140,321
利息の受取額	222,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,918,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 8,179,247
小計	△ 8,179,247
利息の支払額	△ 624,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,803,936
IV 資金増加額	△ 5,397,984
V 資金期首残高	280,933,942
VI 資金期末残高	275,535,958

利益の処分にに関する書類

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 当期末処分利益		
当期総利益	14,286,769	
II 利益処分数額		
積立金	12,572,070	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 （教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設整備の改善積立金）	<u>1,714,699</u>	<u>14,286,769</u>

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【単位:円】

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						Ⅳ 評価・換算差額等		純資産 合計
	設立団体 出資金	その他 地方 公共団体 出資金	合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額 (－)	利息費用相当 累計額 (－)	承継資産に係る 費用相当 累計額(－)	除売却 差額相当 累計額(－)	合計	前中期目標 期間繰越 積立金	目的 積立金	積立金	当期 未処分利益 (又は当期 未処理損失)		合計	その他 有価証券 評価 差額金	合計	
														うち当期 総利益 (又は当期 総損失)					
当定期首残高	2,206,179,000	－	2,206,179,000	186,936,681	△ 869,955,556	0	0	－	0	△ 683,018,875	57,235,414	0	15,131,548	421,871,879	－	494,238,841	－	－	2,017,398,966
当期変動額																			
Ⅰ 資本金の当期変動額																			
出資金の受入																			
出資等に係る不要財産の 出資等団体への納付による減資																			
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得				2,321,000						2,321,000									2,321,000
固定資産の除売却																			
減価償却					△ 71,483,569					△ 71,483,569									△ 71,483,569
固定資産の減損																			
時の経過による資産除去債務の 増加																			
資産除去債務の履行に伴う 取り崩し																			
承継資産の使用等																			
出資等に係る不要財産の 出資等団体への納付																			
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)																			
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																			
(1)利益の処分又は損失の処理																			
利益処分による積立												15,878,451	405,993,428	△ 421,871,879		0			0
利益処分(又は損失処理)による 取り崩し																0			0
積立金への振替																0			0
前中期目標期間からの繰越し																0			0
設立団体等納付金の納付																0			0
(2)その他																			
当期純利益 (又は当期純損失)																			
前中期目標期間繰越積立金取崩額																0			
目的積立金取崩額												△ 5,061,831		2,740,831		△ 2,321,000			△ 2,321,000
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)														11,545,938		11,545,938			11,545,938
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)																			
当期変動額 合計	0	－	0	2,321,000	△ 71,483,569	0	0	－	0	△ 69,162,569	0	10,816,620	405,993,428	△ 407,585,110	－	9,224,938	－	－	△ 59,937,631
当期末残高	2,206,179,000	－	2,206,179,000	189,257,681	△ 941,439,125	0	0	－	0	△ 752,181,444	57,235,414	10,816,620	421,124,976	14,286,769	－	503,463,779	－	－	1,957,461,335

注 記

I 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(令和4年8月31日総務省告示第285号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和6年3月改訂)」を適用しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金特別分(退職一時金及び派遣職員人件費等)については、愛媛県の指定に従い費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～27年
構築物	10年
工具器具備品	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌事業年度の運営費交付金により財源措置されるものについては、損益計算書(注1)における賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、損益計算書(注1)における退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89条第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しています。

5. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表注記

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 45,011,721 円

2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 321,074,165 円
(愛媛県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

III 損益計算書注記

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目の内訳

現金及び預金	275,535,958 円
うち定期預金(控除)	0 円
資金期末残高	275,535,958 円

2. 重要な非資金取引
該当事項はありません。

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記

損益計算書上の費用	950,019,638 円
(控除)自己収入等	△ 286,225,551 円
減価償却相当額	71,483,569 円
賞与増加見積額	2,468,710 円
退職給付見積額	△ 28,093,654 円
地方公共団体出資の機会費用	22,284,294 円
行政サービス実施コスト	731,937,006 円

(注) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は10年利付国債の令和7年3月31日利回りを参考に1.497%で計算しています。

VI 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用は、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定しております。なお、現在は預金のための運用となっており、運用先の経営状況等の監視等を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
リース債務	(22,146,770)	(21,843,173)	△ 303,597

※負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事項

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

【単位:円】

資産の種類		期首残高	当期増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘要
							当 期 償却額		当 期 償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,639,964,400	715,000	0	1,640,679,400	862,719,160	62,816,168	0	0	777,960,240	
	構築物	20,580,000	0	0	20,580,000	5,705,072	1,447,060	0	0	14,874,928	
	工具器具備品	88,564,281	1,606,000	0	90,170,281	73,014,893	7,220,341	0	0	17,155,388	
	計	1,749,108,681	2,321,000	0	1,751,429,681	941,439,125	71,483,569	0	0	809,990,556	
有形固定資産 (特定償却資産を除く)	建物	209,435,578	0	0	209,435,578	75,520,985	13,841,171	0	0	133,914,593	
	構築物	10,759,500	0	0	10,759,500	9,137,698	246,024	0	0	1,621,802	
	工具器具備品	152,031,291	3,519,780	0	155,551,071	125,427,393	13,376,985	0	0	30,123,678	
	図書	287,181,583	4,282,399	9,247,381	282,216,601					282,216,601	
	計	659,407,952	7,802,179	9,247,381	657,962,750	210,086,076	27,464,180	0	0	447,876,674	
非償却資産	土地	643,989,000	0	0	643,989,000					643,989,000	
有形固定資産 の合計	土地	643,989,000	0	0	643,989,000					643,989,000	
	建物	1,849,399,978	715,000	0	1,850,114,978	938,240,145	76,657,339	0	0	911,874,833	
	構築物	31,339,500	0	0	31,339,500	14,842,770	1,693,084	0	0	16,496,730	
	工具器具備品	240,595,572	5,125,780	0	245,721,352	198,442,286	20,597,326	0	0	47,279,066	
	図書	287,181,583	4,282,399	9,247,381	282,216,601					282,216,601	
	計	3,052,505,633	10,123,179	9,247,381	3,053,381,431	1,151,525,201	98,947,749	0	0	1,901,856,230	
無形固定資産	ソフトウェア	3,911,951	0	0	3,911,951	3,911,950	0	0	0	1	
	電話加入権	18,000	0	0	18,000					18,000	
	計	3,929,951	0	0	3,929,951	3,911,950	0	0	0	18,001	

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品(灯油等)	553,723	10,318,330	0	10,347,089	0	524,964	
貯蔵品(郵券類等)	218,760	583,150	0	755,645	0	46,265	
計	772,483	10,901,480	0	11,102,734	0	571,229	

注) たな卸資産は費用計上方式により会計処理しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細
該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

【単位:円】

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	目的積立金	186,918,681	2,321,000	0	189,239,681	注1
	無償譲与	18,000	0	0	18,000	
	計	186,936,681	2,321,000	0	189,257,681	

注1) 当期増加額は固定資産取得による増加です。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

【単位:円】

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	
	教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設整備事業	計
建物	715,000	715,000
工具器具備品	1,606,000	1,606,000
小 計	2,321,000	2,321,000
消耗品費	891,000	891,000
備品費	1,481,370	1,481,370
報酬・委託・手数料	368,461	368,461
小 計	2,740,831	2,740,831
合 計	5,061,831	5,061,831

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
令和6年度	38,816,100	681,446,000	663,163,389	0	0	0	663,163,389	57,098,711
計	38,816,100	681,446,000	663,163,389	0	0	0	663,163,389	57,098,711

(12)－2 運営費交付金収益

【単位:円】

業 務 区 分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	564,291,000	564,291,000
費用進行基準	98,872,389	98,872,389
合 計	663,163,389	663,163,389

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

【単位:円、人】

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	常勤	(33,943,627)	(3)	(0)	(0)
		33,943,627	3	0	0
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)
		410,000	4	0	0
教職員	常勤	(33,943,627)	(3)	(0)	(0)
		34,353,627	7	0	0
	非常勤	(481,423,852)	(65)	(16,390,514)	(4)
		508,221,657	75	16,390,514	4
合 計	常勤	(0)	(0)	(0)	(0)
		16,994,281	37	0	0
	非常勤	(481,423,852)	(65)	(16,390,514)	(4)
		525,215,938	112	16,390,514	4
合 計	常勤	(515,367,479)	(68)	(16,390,514)	(4)
		542,165,284	78	16,390,514	4
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)
		17,404,281	41	0	0
合 計	計	(515,367,479)	(68)	(16,390,514)	(4)
		559,569,565	119	16,390,514	4

注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員報酬規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

注2) 教職員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員給与規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給、昇格、昇給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の給与の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の住居手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の通勤手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の単身赴任手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給調整手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の特殊勤務手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員退職手当規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の退職手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学有期雇用職員給与規程、非常勤講師の報酬額について(理事長決定)、日々雇用職員の賃金日額につ

注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

注4) 支給額には法定福利費は含んでいません。

注5) 上記明細には、共同研究費による人件費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

【単位:円】

教育経費		
消耗品費	10,764,199	
備品費	823,130	
印刷製本費	1,599,662	
水道光熱費	18,690,577	
旅費交通費	4,370,949	
通信運搬費	3,163,859	
賃借料	2,551,880	
保守費	7,847,685	
修繕費	412,533	
損害保険料	69,830	
諸会費	4,000	
報酬・委託・手数料	12,857,893	
奨学費	22,967,900	
減価償却費	2,065,800	
雑費	1,148,735	89,338,632
研究経費		
消耗品費	15,310,255	
備品費	2,165,210	
印刷製本費	158,400	
水道光熱費	3,647,296	
旅費交通費	7,187,557	
通信運搬費	647,135	
賃借料	427,100	
保守費	1,519,734	
修繕費	298,100	
損害保険料	284,850	
諸会費	3,454,586	
報酬・委託・手数料	3,445,192	
減価償却費	2,964,166	
雑費	291,053	41,800,634
教育研究支援経費		
消耗品費	2,911,351	
印刷製本費	222,200	
水道光熱費	2,110,637	
旅費交通費	36,446	
通信運搬費	6,677,887	
賃借料	172,890	
保守費	853,922	
諸会費	87,600	
報酬・委託・手数料	1,104,708	
減価償却費	2,694,913	
雑費	23,650	
図書費	9,247,381	26,143,585
共同研究費		
消耗品費	824,850	
備品費	868,000	
旅費交通費	144,415	
保守費	88,000	
報酬・委託・手数料	70,000	1,995,265
役員人件費		
報酬	24,334,357	
賞与	10,019,270	
法定福利費	5,323,900	39,677,527

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	296,565,874		
賞与	106,044,807		
退職給付費用	14,507,008		
法定福利費	84,027,806	501,145,495	
非常勤教員給与			
給料	8,868,000	8,868,000	510,013,495
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	81,719,000		
賞与	22,008,470		
退職給付費用	1,883,506		
法定福利費	18,464,011	124,074,987	
非常勤職員給与			
給料	8,126,281		
法定福利費	51,067	8,177,348	132,252,335
一般管理費			
消耗品費		15,173,606	
備品費		1,931,910	
印刷製本費		1,549,790	
水道光熱費		12,853,836	
旅費交通費		1,039,751	
通信運搬費		3,270,544	
賃借料		799,920	
福利厚生費		1,366,753	
保守費		7,880,897	
修繕費		13,161,940	
損害保険料		1,054,580	
広告宣伝費		2,343,300	
諸会費		1,853,520	
会議費		300	
報酬・委託・手数料		23,304,874	
租税公課		2,100	
減価償却費		19,739,301	
雑費		184,828	107,511,750

(17) 寄附金の明細

【単位:円、件】

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	159,000	6	
現物寄附(工具器具備品)	1,274,680	2	
現物寄附(図書)	582,815	5	
合 計	2,016,495	13	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

【単位:円】

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	499,425	4,900,000	2,791,665	2,607,760
	間接経費	0	490,000	0	490,000
その他	直接経費	131	0	0	131
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	499,556	4,900,000	2,791,665	2,607,891
	間接経費	0	490,000	0	490,000

(20) 受託事業等の明細

【単位:円】

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	0	742,918	742,918	0
	間接経費	0	0	0	0

(21) 科学研究費助成事業等の明細

【単位:円、件】

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術振興会 基盤研究(B)	(900,000) 270,000	3	
日本学術振興会 基盤研究(C)	(14,865,000) 4,441,500	30	
日本学術振興会 若手研究	(1,500,000) 450,000	4	
日本学術振興会 挑戦的萌芽研究	(100,000) 30,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(200,000)	1	
合 計	(17,565,000) 5,191,500	39	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
現金	9,820	
普通預金	275,526,138	
計	275,535,958	

未払金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
固定資産未払金	2,006,070	
その他未払金(人件費)	19,889,938	
その他未払金(物件費)	19,489,804	
計	41,385,812	